

【新型コロナウイルス感染症対策・給付金】

|       |  |  |     |   |
|-------|--|--|-----|---|
| 補助事業名 | <p><b>新型コロナウイルス感染症対策</b></p> <p><b>持続化給付金</b></p>      | <p>対象者</p> <p>資本金10億円以上の大企業を除く、中小法人等を対象とし医療法人、農業法人、NPO法人など、会社以外の法人についても幅広く対象</p> <p>【受給要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 資本金の額又は出資の総額が10億円未満</li> <li>2) 資本金の額又は出資の総額が定められていない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下</li> <li>3) 2019年以前から事業により事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思があること。</li> <li>4) 2020年1月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、前年同月比で事業収入が50%以上減少した月が存在すること。</li> </ol> | 補助額 | <p>中小法人等 最大200万円</p> <p>個人事業者 最大100万円</p> |
| 募集期間  | <p>令和2年5月1日(金)</p> <p>～</p> <p>令和3年1月15日(金)</p>        | <p>支援内容</p> <p>□感染症拡大により、営業自粛等により特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を給付</p>  |     |   |
| 補助事業名 | <p><b>新型コロナウイルス感染症対策</b></p> <p><b>鹿児島市事業継続支援金</b></p> | <p>対象者</p> <p>鹿児島市内における不特定多数の者が来店・利用を控えることによって売上が減少している第3次産業の中小企業者、個人事業者</p> <p>【受給要件】</p> <p>3月、4月、5月のいずれかの1か月の売上が前年同月に比して20%以上・50%未満減少していること</p> <p>【対象業種】</p> <p>小売業、物品賃貸業(自動車賃貸業等)、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、運輸業(道路旅客運送業)</p>   | 補助額 | <p>上限30万円</p>                             |
| 募集期間  | <p>5月上旬 広報・申請受付開始(予定)</p>                              | <p>支援内容</p> <p>□新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業継続に困っている鹿児島市内の中小・小規模事業者の支援として、事業の継続を下支えし、事業全般に使える支援金(上限30万円)を給付</p>   |     |   |

【雇用維持】

|       |   |  |     |   |
|-------|---|--|-----|---|
| 補助事業名 | <p><b>休業手当の一部を助成</b></p> <p><b>雇用調整助成金</b></p>                            | <p>対象者</p> <p>【主な受給要件】 ※他にもいくつか要件がございます。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 雇用保険の適用事業主であること。</li> <li>2) 売上高又は生産量などの事業活動を示す指標について、その最近3か月の月平均値が前年同期に比べて10%以上減少していること。</li> <li>3) 雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数による雇用量を示す指標について、その最近3か月間の月平均値が前年同期に比べて、</li> </ol>    | 補助率 | <p>中小企業 2/3、大企業 1/2</p> <p>【緊急対応期間】</p> <p>中小企業 4/5、大企業 2/3</p> <p>※解雇等を行わない場合</p> <p>中小企業 9/10、大企業 3/4</p> <p>《5/1発表分》一定の要件を満たした場合</p> <p>中小企業 10/10</p> |
| 募集期間  | <p>随時</p> <p>【緊急対応期間】</p> <p>令和2年4月1日(水)</p> <p>～</p> <p>令和2年6月30日(火)</p> | <p>支援内容</p> <p>□景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整(休業、教育訓練または出向)を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成。</p> <p>【以下のいずれかに該当する経費】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①休業を実施した場合の休業手当</li> <li>②教育訓練を実施した場合の賃金相当額</li> <li>③出向を行った場合の出向元事業主の負担額</li> </ol> | 補助額 | <p>対象労働者1日1人あたり上限 8,330円</p> <p>※教育訓練を実施したときの加算(額) 1,200円(1日1人あたり)</p>  |

【人材開発】

|       |  |  |         |  |
|-------|--|--|---------|--|
| 補助事業名 | <p><b>職業訓練の実施</b></p> <p><b>人材開発支援助成金</b></p> <p>〔旧キャリア形成促進助成金〕</p> <p>〔厚生労働省〕</p> | <p>対象者</p> <p>◎企業内での人材育成に取り組む中小企業事業主</p> <p>■雇用保険適用事業所であることが必要です。</p>  | 助成率・助成額 | <p>◆訓練関連</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特定訓練コース</li> <li>OFF-JT</li> <li>経費助成 45(60)%</li> <li>賃金助成 760(960)円</li> <li>OJT(雇用型訓練に限る)</li> <li>実施助成 665(840)円</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>2) 一般訓練コース</li> <li>OFF-JT</li> <li>経費助成 30(45)%</li> <li>賃金助成 380(480)円</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>3) 教育訓練休暇付与コース</li> <li>教育訓練休暇制度の場合</li> <li>制度導入・実施30(36)万円</li> <li>長期教育訓練休暇制度の場合</li> <li>経費助成 20(24)万円</li> <li>賃金助成 6,000(7,200)円</li> <li>※1人1日あたり最大150日分</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>4) 特別育成訓練コース</li> <li>賃金助成 760(960)円</li> <li>経費助成 1人実費</li> <li>※訓練時間に応じた上限あり(最大50万円)</li> </ol> |
| 募集期間  | <p>随時</p>  | <p>支援内容</p> <p>□職業訓練などを実施する中小企業者等に対して訓練経費や訓練中の賃金の一部を助成。(※労働生産要件を満たすと助成率・助成金の割増あり)</p> <p>◆訓練関連</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特定訓練コース</li> <li>労働生産性の向上に直結する訓練</li> <li>一定の要件を満たす雇用型訓練(職業能力開発促進センター等)、若年労働者への訓練、熟練技能者による技能継承訓練等について助成</li> <li>2) 一般訓練コース</li> <li>特定訓練コース以外の訓練</li> <li>3) 教育訓練休暇付与コース</li> <li>有給教育訓練休暇等制度を導入し、労働者が当該休暇を取得し、訓練を受けた場合(教育訓練休暇制度)</li> <li>120日以上の長期教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得し、訓練を受けた場合(長期教育訓練休暇制度)</li> <li>4) 特別育成訓練コース</li> <li>有期契約労働者等の人材育成に取り組んだ場合</li> </ol> | 助成率・助成額 | <p>〔※〕は労働生産性要件の適用時</p>   |

【人材開発・職場環境改善】

| 補助事業名 |  | 対象者   | 支援内容  | 助成額   | 募集期間       |
|-------|--|---|---|---|------------|
| 補助事業名 | 非正規社員の正社員化<br>キャリアアップ助成金<br>「①正社員化コース」<br>(厚生労働省)                | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□有期契約労働者等を正規雇用労働者等に転換又は直接雇用した場合に、一定額を助成。                | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆1人当たり助成金額<br>・有期→正規:57(72)万円<br>・有期→無期:28.5(36)万円<br>・無期→正規:28.5(36)万円<br>※正規には、多様な正社員[勤務地・職務限定、短時間正社員]を含む。<br>※その他、条件については、厚生労働省のHPをご参照ください。   | 募集期間<br>随時 |
| 補助事業名 | 賃金規定改定<br>キャリアアップ助成金<br>「②賃金規定等改定コース」<br>(厚生労働省)                 | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□全て又は意中部の有期契約労働者等の基本給の賃金規定等を増額改定した場合に、一定額を助成。           | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆全ての賃金規定等を2%以上増額改定した場合<br>・1~3人:9.5(12)万円<br>・4~6人:19(24)万円<br>・7~10人:28.5(36)万円<br>・11~100人:2.85(3.6)万円/1人A列<br>◆雇用形態別、職種別等の賃金改定等を2%以上増額改定した場合<br>・1~3人:4.75(6)万円<br>・4~6人:9.5(12)万円<br>・7~10人:14.25(18)万円<br>・11~100人:14250(18000)円/1人A列 | 募集期間<br>随時 |
| 補助事業名 | 有期労働者への法定外健<br>キャリアアップ助成金<br>「③健康診断制度コース」<br>(厚生労働省)             | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□有期契約労働者等を対象に「法定外の健康診断制度」を新たに規定し、4人以上に実施した場合に、一定額を助成。   | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆1事業所当たり助成金額<br>38(48)万円(1事業所あたり1回のみ)  | 募集期間<br>随時 |
| 補助事業名 | 賃金規定の共通化<br>キャリアアップ助成金<br>「④賃金規定等共通化コース」<br>(厚生労働省)              | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□有期契約労働者等と正社員との共通の賃金規定を新たに規定・適用した場合に、一定額を助成。            | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆1事業所当たり助成金額<br>57(72)万円(1事業所あたり1回のみ)<br>◆対象労働者2人目以降について、助成額を加算<br>2.0(2.4)万円/1人A列(上限20人まで)  | 募集期間<br>随時 |
| 補助事業名 | 諸手当制度の共通化<br>キャリアアップ助成金<br>「⑤諸手当制度共通化コース」<br>(厚生労働省)             | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□有期契約労働者等と正社員との共通の諸手当制度を新たに規定・適用した場合に、一定額を助成。           | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆1事業所当たり助成金額<br>38(48)万円(1事業所あたり1回のみ)<br>◆対象労働者2人目以降について、助成額を加算<br>1.5(1.8)万円/1人A列(上限20人まで)<br>◆同時に共通化した諸手当2つ目以降について、助成額を加算<br>16(19.2)万円/1人A列(上限20人まで)  | 募集期間<br>随時 |
| 補助事業名 | 有期労働者の賃金引上げ<br>キャリアアップ助成金<br>「⑥選択的適用拡大導入時<br>処遇改善コース」<br>(厚生労働省) | 対象者<br>◎非正規雇用労働者(※)の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。 | 支援内容<br>□選択的適用拡大の導入に伴い、社会保険適用となる有期契約労働者等の賃金の引上げを実施した場合に、一定額を助成。 | 助成額一※(一)は労働生産性要件の適用時一<br>◆1事業所当たり助成金額<br>19(24)万円(1事業所あたり1回のみ)<br>◆1人当たり助成金額<br>・2~3%未満:1.9(2.4)万円<br>・3~5%未満:2.9(3.6)万円<br>・5~7%未満:4.7(6.0)万円<br>・7~10%未満:6.6(8.3)万円<br>・10~14%未満:9.4(11.9)万円<br>・14%以上:13.2(16.6)万円   | 募集期間<br>随時 |

※各補助金・助成金の制度詳細については、各「補助事業名」を押し、リンク先をご参照ください。

(更新日:令和2年5月8日)

|                 |  |      |   |                          |   |
|-----------------|--|------|---|--------------------------|---|
| 補助事業名           | <p><b>有期労働者の社会保険適<br/>キャリアアップ助成金</b><br/>〔⑦短時間労働者労働時間<br/>延長コース〕<br/>(厚生労働省)</p> | 対象者  | <p>◎非正規雇用労働者（※）の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主<br/>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。</p>  | 助成額<br>〔※（）は労働生産性要件の適用時〕 | <p>◆1人当たり助成金額<br/>・22.5(28.4)万円</p> <p>※労働者の手取りが減少しない取組<br/>(⑤又は⑦と併用した場合)<br/>・1～2時間未満:4.5(5.7)万円<br/>・2～3時間未満:9.0(11.4)万円<br/>・3～4時間未満:13.5(17)万円<br/>・4～5時間未満:18(22.7)万円</p>          |
| 募集期間            | 随時   | 支援内容 | <p>□有期契約労働者等の週所定労働時間を5時間以上延長し、社会保険を適用した場合に、一定額を助成。<br/>※労働者の手取りが減少しない取組を、「⑤賃金規定等改定コース」又は「⑦選択的適用拡大導入時処遇改善コース」と併せて行った場合、1時間以上5時間未満延長でも、一定額を助成。</p>  |                          |   |
| 補助事業名           | <p><b>事業場内賃金の引上げ等<br/>業務改善助成金</b><br/>(厚生労働省)</p>                                | 対象者  | <p>◎事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内及び事業場規模30人以下の事業場です。</p>  | 補助率                      | <p>・補助率<br/>引上げ前の賃金が800円未満場合<br/>4/5<br/>※生産性要件を満たした場合9/10<br/>引上げ前の賃金が800円未満場合</p>   |
| 募集期間            | 随時   | 支援内容 | <p>□生産性向上のための設備投資などにかかる費用の一部を助成<br/>【以下のいずれも取組む事業】</p> <p>◆事業場内における最低賃金の30円以上の引上げ<br/>〔6つの申請コース&lt;引上げ前の賃金/引き上げる労働者数&gt;〕</p> <p>① 800円未満/1~3人                      ④ 800円以上/1~3人<br/>② 800円未満/4~6人                      ⑤ 800円以上/4~6人<br/>③ 800円未満/7人以上                    ⑥ 800円以上/7人以上</p> <p>◆労働能率の増進に資する設備・機器の導入による業務改善と費用支出</p> | 補助額                      | <p>・補助上限</p> <p>①50万円                      ④50万円<br/>②70万円                      ⑤70万円<br/>③100万円                    ⑥100万円</p>  |
| <b>【職場環境改善】</b> |  |      |   |                          |   |
| 補助事業名           | <p><b>男性の育児休業取得<br/>両立支援等助成金</b><br/>〔①出生時両立支援コース〕<br/>(厚生労働省)</p>               | 対象者  | <p>◎男性に一定期間の連続した育児休業を取得させた中小企業事業主。<br/>※注意点<br/>・過去3年以内に男性の育児休業取得者(中小企業は連続5日以上)がいる企業は対象外<br/>・支給対象は1年度につき10人まで</p>  | 助成額<br>〔※（）は労働生産性要件の適用時〕 | <p>・支給額<br/>&lt;取組・育休1人目&gt;<br/>57(72)万円<br/>&lt;育休2人目以降&gt;<br/>a 育休 5日以上 14.25(18)万円<br/>b 育休14日以上 23.75(30)万円<br/>c 育休1ヵ月以上 33.25(42)万円<br/>&lt;育児目的休暇の導入・利用&gt;<br/>28.5(36)万円</p> |
| 募集期間            | 随時   | 支援内容 | <p>□「男性が育児休業を取得し易い職場風土作り」と「男性に一定期間の連続した育児休業の取得」に取り組んだ場合、一定額を助成。</p> <p>◆男性が育児休業を取得し易い職場風土作り<br/>※1人目の男性の育休取得前に行う取組み<br/>ア. 男性労働者に対する育児休業制度の利用促進のための資料等の周知等<br/>イ. 子が産まれた男性労働者への管理職による育休取得勧奨</p> <p>◆男性に一定期間の連続した育児休業の取得<br/>ア. 男性が子の出生後8週間以内に開始する連続5日以上(中小企業)の育児休業を取得すること。</p>  |                          |   |

|       |  |      |  |     |  |
|-------|--|------|--|-----|--|
| 補助事業名 | <p><b>介護休業</b></p> <p><b>両立支援等助成金</b></p> <p><b>「②介護離職防止支援コース」</b></p> <p><b>（厚生労働省）</b></p>       | 対象者  | <p>◎従業員が介護休業の取得・職場復帰、並びに、働きながら介護を行う勤務制限制度を利用した取組みをみ行った中小企業事業主。</p>   | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;介護休業の利用&gt;</p> <p>休業取得時：28.5(36)万円</p> <p>職場復帰時：28.5(36)万円</p> <p>&lt;介護制度の利用&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p>  |
| 募集期間  | 随時   | 支援内容 | <p>□「職場環境整備の取組」と「介護休業の取得と職場復帰、または働きながら介護を行うための勤務制限制度の利用」に取組みを行った場合、一定額を助成。</p> <p>◆介護休業の利用</p> <p>ア. 介護支援プランの作成</p> <p>イ. 介護休業を5日以上取得 他</p> <p>◆介護両立支援制度の利用</p> <p>ア. 介護支援プランの作成</p> <p>イ. 介護休業を20日以上取得 他</p> <p>※介護休業と介護両立支援制度、それぞれ条件がありますので、詳細は要項をご参照ください。</p>                                 | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;介護休業の利用&gt;</p> <p>休業取得時：28.5(36)万円</p> <p>職場復帰時：28.5(36)万円</p> <p>&lt;介護制度の利用&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p>  |
| 補助事業名 | <p><b>新製品開発や販路開拓</b></p> <p><b>両立支援等助成金</b></p> <p><b>「③育児休業等支援コース」</b></p> <p><b>（厚生労働省）</b></p>  | 対象者  | <p>◎【以下のいずれに該当する事業者】</p> <p>1) 労働者に育休を取得、職場復帰させた中小企業事業主</p> <p>2) 育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた中小企業事業主</p>  | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;育休取得時&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p> <p>&lt;職場復帰時&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p> <p>&lt;育休取得者の職場支援の取得&gt;</p> <p>19(24)万円</p> <p>※「職場復帰時」に加算支給</p> <p>&lt;代替要員確保時&gt;</p> <p>47.5(60)万円</p> <p>(有期契約労働者の場合)</p> <p>9.5(12)万円 加算支給</p> |
| 募集期間  | 随時   | 支援内容 | <p>□「育休復帰支援プラン」を作成し、プランに沿って労働者に育休を取得、職場復帰させた場合、一定額を助成。</p> <p>◆育休取得時・職場復帰時</p> <p>※1企業2人まで支給(無期雇用者1人、有期契約労働者1人)</p> <p>※それぞれ条件がありますので、詳細は要項をご参照ください。</p> <p>□育児休業取得者の代替要員を確保し、休業取得者を原職等に復帰させた場合、一定額を助成。</p> <p>◆代替要員確保時</p> <p>※支給対象機関は5年間で、1年度あたり10人まで支給</p> <p>※各種条件がありますので、詳細は要項をご参照ください。</p> | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;育休取得時&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p> <p>&lt;職場復帰時&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p> <p>&lt;育休取得者の職場支援の取得&gt;</p> <p>19(24)万円</p> <p>※「職場復帰時」に加算支給</p> <p>&lt;代替要員確保時&gt;</p> <p>47.5(60)万円</p> <p>(有期契約労働者の場合)</p> <p>9.5(12)万円 加算支給</p> |
| 補助事業名 | <p><b>新製品開発や販路開拓</b></p> <p><b>両立支援等助成金</b></p> <p><b>「④再雇用者評価処遇コース」</b></p> <p><b>（厚生労働省）</b></p> | 対象者  | <p>◎非正規雇用労働者（※）の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化・人材育成・処遇改善の取組を実施する中小企業事業主</p> <p>※非正規雇用労働者とは、有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者を指す。</p>  | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;再雇用1人目&gt;</p> <p>38(48)万円</p> <p>&lt;再雇用2～5人目&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p>  |
| 募集期間  | 随時   | 支援内容 | <p>□妊娠、出産、育児又は介護として退職した者が、復職でき、適切に評価され、配置・処遇される再雇用制度を導入し、希望する者採用した場合、一定額を助成。</p> <p>※継続雇用6か月後・継続雇用1年度の2回に分けて半額ずつ支給</p>   | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>&lt;再雇用1人目&gt;</p> <p>38(48)万円</p> <p>&lt;再雇用2～5人目&gt;</p> <p>28.5(36)万円</p>  |
| 補助事業名 | <p><b>海外販路開拓展示会出展</b></p> <p><b>両立支援等助成金</b></p> <p><b>「⑤女性活躍加速化コース」</b></p> <p><b>（厚生労働省）</b></p> | 対象者  | <p>◎女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組む中小企業事業主。</p> <p>※本助成金の中小企業とは、産業にかかわらず常用労働者数300人以下の企業を指します。</p>  | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>47.5(60)万円</p>  |
| 募集期間  | 随時   | 支援内容 | <p>□自社の女性の活躍に関する「数値目標」、「数値目標」の達成に向けた取組目標を盛り込んだ「行動計画」を策定して、目標を達成した場合、一定額を助成。（※1企業1回限り）</p>  | 助成額 | <p>・支給額</p> <p>47.5(60)万円</p>  |